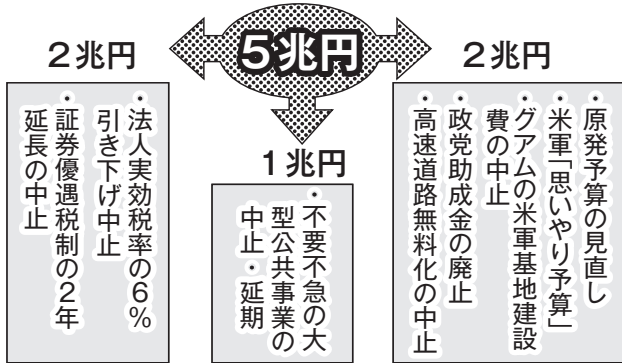


# 応能負担原則

## 大企業・富裕層負担とムダを削れば

# 消費税増税の必要なし

これだけ生み出せます

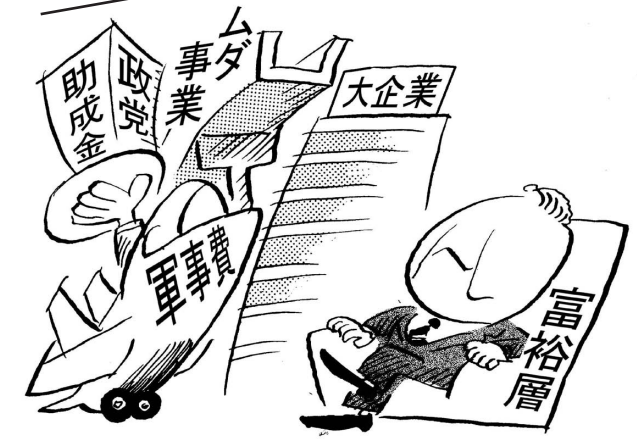


持てる者がより多くの税を払う「応能負担原則」が税制の基本です。日本では、大企業の内部留保を吐き出させれば税収は増加します。

消費税を増税しなくとも、予算の抜本的な組替えや大企業優遇税制の廃止で応分の負担を求めるなら、社会保障の財源は生み出すことができます。景気後退でも大企業の内部留保は、10年度には266兆円に達しています。

### 富裕層優遇税制を是正し、所得税・住民税率の引き上げを

「富裕者増税」は世界の流れです。日本でも富裕者増税を行えば税収は増加します。富裕層優遇の税制を正すことをまず手掛けることです。株の配当や譲渡所得などへの特別減税や「証券優遇税制」を廃止し、所得税や住民税などを元の最高税率に引き上げれば、税収は十分確保できます。



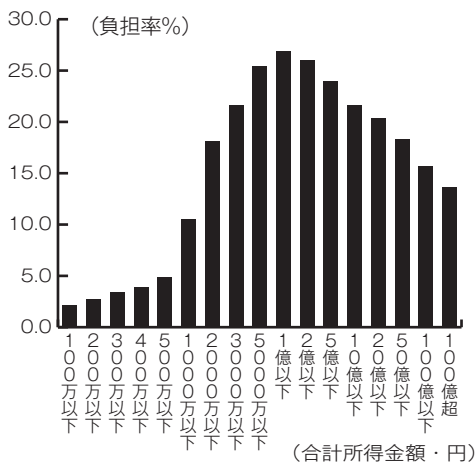
### ムダな大型公共事業、米軍思いやり予算、原発予算を大幅に削減すれば

生活密着型でない大手ゼネコンに奉仕する大型公共事業を見直すことで歳出は削減できます。「米軍への思いやり予算」や軍事費の削減。また、国民が廃止を求めている原発の推進予算削減は可能です。そして、320億円もの政党助成金はただちに廃止することも可能です。消費税増税なくとも、社会保障財源は作れます。

### 輸出大企業は、消費税払わず還付金をがっばりと

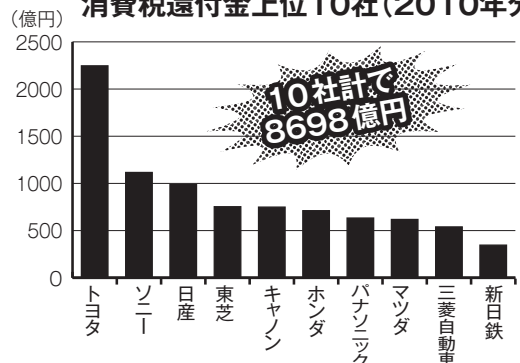
輸出大企業は消費税を1円も払わず、巨額の還付金をもらっています。10年度では上位10社で年間8698億円も還付金を受け取っています。消費税が10%になれば、還付金は2倍になります。

申告所得階級別の所得税負担率



国税庁2007年分申告所得税標準調査から作成。出典 10年度税制改正大綱

消費税還付金上位10社(2010年分)



(※1) 各社の2010年4月〜2011年3月期有価証券報告書にもとづき推定計算した。  
(※2) ただしキャノン(株)の決算期は2010年1月〜2010年12月のものによる。